

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月6日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 小野薬品工業株式会社

【英訳名】 ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相 良 暁

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目1番5号  
(上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号

【電話番号】 大阪(06)6263局5670番

【事務連絡者氏名】 経営管理統括部長 伊 藤 雅 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	339,020 (122,319)	389,903 (131,191)	447,187
営業利益	(百万円)	122,590	144,626	141,963
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	124,379	147,292	143,532
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	95,656 (33,317)	110,544 (36,052)	112,723
四半期(当期)包括利益合計	(百万円)	95,297	117,218	115,791
親会社の所有者に帰属する 持分合計	(百万円)	721,385	784,657	741,869
資産合計	(百万円)	830,539	891,725	882,437
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	195.90 (68.23)	229.08 (75.77)	230.85
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	195.88 (68.22)	229.06 (75.76)	230.79
親会社所有者帰属持分比率	(%)	86.9	88.0	84.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	115,064	61,498	159,610
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	44,852	19,373	100,259
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	30,872	75,358	32,484
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	108,593	102,247	96,135

(注) 1 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 百万円未満を四捨五入して記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および子会社(以下「当社グループ」という。)、ならびに当社グループの関連会社が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は以下のとおりとなりました。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (財政状態)

資産合計は、前期末に比べ93億円増加の8,917億円となりました。

流動資産は、その他の金融資産が減少する一方で、売上債権及びその他の債権や現金及び現金同等物が増加したことなどから92億円増加の3,543億円となりました。

非流動資産は、無形資産が減少する一方で、投資有価証券が増加したことなどから1億円増加の5,375億円となりました。

負債は、未払法人所得税や仕入債務及びその他の債務の減少などから336億円減少の1,010億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、自己株式の取得や剰余金の配当があった一方で、四半期利益の計上などから428億円増加の7,847億円となりました。

## (経営成績)

(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期連結累計期間	2024年3月期 第3四半期連結累計期間	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上収益	339,020	389,903	50,883	15.0%
営業利益	122,590	144,626	22,036	18.0%
税引前四半期利益	124,379	147,292	22,913	18.4%
四半期利益 (親会社の所有者帰属)	95,656	110,544	14,888	15.6%

## [売上収益]

売上収益は、前年同期比509億円（15.0％）増加の3,899億円となりました。

- ・抗悪性腫瘍剤「オブジーボ点滴静注」は、競争環境が激化する一方、胃がん、食道がん、尿路上皮がんなどでの使用が拡大したことにより、前年同期比58億円（5.3％）増加の1,149億円となりました。
- ・その他の主要新製品では、糖尿病、慢性心不全および慢性腎臓病治療剤「フォシーガ錠」は575億円（前年同期比37.3％増）、関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」は200億円（同4.8％増）、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は167億円（同5.3％減）、抗悪性腫瘍剤「ベレキシブル錠」は80億円（同22.0％増）、多発性骨髄腫治療剤「カイプロリス点滴静注用」は71億円（同4.8％増）、血液透析下の二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「パーサビブ静注透析用」は64億円（同2.0％減）、パーキンソン病治療剤「オンジェンティス錠」は49億円（同27.0％増）となりました。
- ・ロイヤルティ・その他は、プリストル・マイヤーズ スクイブ社、メルク社などからのロイヤルティ収入の増加に加え、アストラゼネカ社との特許関連訴訟の和解に伴う一時金収入170億円を計上したことなどにより、前年同期比295億円（26.0％）増加の1,430億円となりました。

## [営業利益]

営業利益は、前年同期比220億円（18.0％）増加の1,446億円となりました。

- ・売上原価は、製品商品の売上が増加したことに加え、「ジョイクル関節注」および「エドルミズ錠」に係る販売権の減損損失を54億円計上したことなどにより、前年同期比117億円（13.9％）増加の955億円となりました。
- ・研究開発費は、研究に係る費用および臨床試験に係る開発費用の増加などにより、前年同期比105億円（15.9％）増加の765億円となりました。
- ・販売費及び一般管理費（研究開発費を除く）は、「フォシーガ錠」の売上拡大に伴うコ・プロモーション費用やIT・デジタル関連の情報基盤強化に伴う費用などが増加したことにより、前年同期比71億円（10.8％）増加の733億円となりました。

## [四半期利益]（親会社所有者帰属）

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益の増加に伴い、前年同期比149億円（15.6％）増加の1,105億円となりました。

なお、当社グループの事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期連結累計期間	2024年3月期 第3四半期連結累計期間	対前年同期 増減額
現金及び現金同等物の期首残高	69,112	96,135	
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,064	61,498	53,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,852	19,373	64,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,872	75,358	44,486
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	39,340	5,513	
現金及び現金同等物に係る 為替変動による影響額	141	599	
現金及び現金同等物の四半期末残高	108,593	102,247	

当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、55億円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人所得税等の支払額562億円や売上債権及びその他の債権の増加額347億円などがあった一方で、税引前四半期利益1,473億円などがあった結果、615億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出330億円や無形資産の取得による支出70億円などがあった一方で、定期預金の払戻による収入630億円などがあった結果、194億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出373億円や配当金の支払額362億円などがあった結果、754億円の支出となりました。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は76,637百万円であります。

なお、開発品の進捗状況については以下のとおりであります。

・ 開発品（がん領域）の主な進捗状況

2024年1月24日現在

< 承認取得開発品 >

\* ) : 共同研究により創出された化合物を含む

製品名 / 開発コード / 一般名	区分	予定効能 / 薬理作用	剤型	地域	自社* ) / 導入
オブジーボ点滴静注 / ニボルマブ	効能追加	悪性中皮腫 <sup>1</sup> （悪性胸膜中皮腫を除く）	注射	日本	自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)

2024年3月期第2四半期決算発表からの変更点

1 : 「オブジーボ」について、国内で「悪性中皮腫（悪性胸膜中皮腫を除く）」を効能・効果とした承認を取得しました。

< 申請中開発品 >

\* ) : 共同研究により創出された化合物を含む

製品名 / 開発コード / 一般名	区分	予定効能 / 薬理作用	剤型	地域	自社* ) / 導入
オブジーボ点滴静注 / ニボルマブ	効能追加	上皮系皮膚悪性腫瘍	注射	日本	自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
ピラフトピカプセル / エンコラフェニブ	効能追加	甲状腺がん / BRAF阻害作用	カプセル	日本	導入 (ファイザー社)
メクトビ錠 / ビニメチニブ	効能追加	甲状腺がん / MEK阻害作用	錠	日本	導入 (ファイザー社)

< 臨床試験中開発品 >

< オブジーボ >

\* ) : 共同研究により創出された化合物を含む

製品名 / 開発コード / 一般名	区分	予定効能 / 薬理作用	剤型	地域	ステージ	自社* ) / 導入
オブジーボ点滴静注 / ニボルマブ	効能追加	肝細胞がん	注射	日韓		自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	卵巣がん	注射	日韓台		自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	膀胱がん	注射	日韓台		自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)

< ヤーボイ >

\* ) : 共同研究により創出された化合物を含む

製品名 / 開発コード / 一般名	区分	予定効能 / 薬理作用	剤型	地域	ステージ	自社* ) / 導入
ヤーボイ点滴静注液 / イピリムマブ	効能追加	胃がん	注射	日韓台		導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	尿路上皮がん	注射	日韓台		導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	肝細胞がん	注射	日韓		導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)

: 「オブジーボ」との併用試験

なお、がん領域の薬剤において、同じ予定効能（がん腫）の場合は、最も進んでいるフェーズ（臨床ステージ）を記載しております。

<b>&lt;ONO-4538皮下注製剤&gt;</b> * ) : 共同研究により創出された化合物を含む						
製品名 / 開発コード / 一般名	区分	予定効能 / 薬理作用	剤型	地域	ステージ	自社 <sup>*</sup> / 導入
ONO - 4 5 3 8 HSC	新有効成分	固形がん <sup>2</sup>	注射	日本		導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
<b>&lt;I-0関連&gt;</b> * ) : 共同研究により創出された化合物を含む						
製品名 / 開発コード / 一般名	区分	予定効能 / 薬理作用	剤型	地域	ステージ	自社 <sup>*</sup> / 導入
ONO - 4 5 7 8	新有効成分	胃がん / プロスタグランジン受容体 (EP4) 拮抗作用	錠	日韓台		自社
ONO - 4 4 8 2 (BMS-986016) /Relatlimab	新有効成分	肝細胞がん / 抗LAG-3抗体	注射	日韓台		導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	新有効成分	悪性黒色腫 / 同上	注射	日本	/	導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
ONO - 7 4 7 5 /Tamnorzinib	新有効成分	膵がん / Ax1/Mer阻害作用	錠	日本		自社
ONO - 4 5 7 8	新有効成分	結腸・直腸がん / プロスタグランジン受容体 (EP4) 拮抗作用	錠	日本		自社
	新有効成分	膵がん / 同上	錠	日本		自社
	新有効成分	非小細胞肺癌 / 同上	錠	日本		自社
ONO - 7 9 1 3 /Magrolimab	新有効成分	膵がん / 抗CD47抗体	注射	日本		導入 (ギリアド社)
	新有効成分	結腸・直腸がん / 同上	注射	日本		導入 (ギリアド社)
ONO - 7 1 1 9 /Atamparib	新有効成分	固形がん / PARP7阻害作用	錠	日本		導入 (ライボン社)
ONO - 7 1 2 2	新有効成分	固形がん / TGF- 阻害作用	注射	日本		導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
ONO - 7 9 1 4	新有効成分	固形がん / STINGアゴニスト	注射	日本		自社
ONO - 7 2 2 6	新有効成分	固形がん / 抗ILT4抗体	注射	日本		導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)

：「オブジーボ」との併用試験

2024年3月期第2四半期決算発表からの変更点

2：ONO-4538皮下注製剤「ONO-4538HSC（ニボルマブとボルヒアルロニダーゼアルファとの配合剤）」について、国内で「固形がん」を対象としたフェーズ試験を開始しました。

なお、がん領域の薬剤において、同じ予定効能（がん腫）の場合は、最も進んでいるフェーズ（臨床ステージ）を記載しております。

<その他> * ) : 共同研究により創出された化合物を含む						
製品名 / 開発コード / 一般名	区分	予定効能 / 薬理作用	剤型	地域	ステージ	自社 * ) / 導入
ONO - 7913 /Magrolimab	新有効成分	急性骨髄性白血病 / 抗CD47抗体	注射	韓台		導入 (ギリアド社)
ONO - 4059 /チラブルチニブ塩酸塩	新有効成分	中枢神経系原発リンパ腫 / BTK阻害作用	錠	米国		自社
ONO - 7475 /Tamnorzinib	新有効成分	EGFR遺伝子変異陽性非小細胞肺癌 / Axl/Mer阻害作用	錠	日本		自社
ONO - 4578	新有効成分	ホルモン受容体陽性HER2陰性乳がん / プロスタグランジン受容体 (EP4) 拮抗作用	錠	日本		自社
ONO - 4685	新有効成分	T細胞リンパ腫 / PD-1 × CD3二重特異性抗体	注射	日米		自社
ONO - 7018	新有効成分	非ホジキンリンパ腫、慢性リンパ性白血病 / MALT1阻害作用	錠	米国		導入 (コーディア社)
ONO - 8250 <sup>3</sup>	新有効成分	HER2陽性固形がん / iPS細胞由来HER2 CAR-T細胞療法	注射	米国		導入 (フェイト社)

2024年3月期第2四半期決算発表からの変更点

3 : iPS細胞由来HER2 CAR-T細胞療法薬「ONO-8250」について、米国で「HER2陽性固形がん」を対象としたフェーズ 試験を開始しました。

オプジーボと抗LAG-3抗体Relatlimabとの配合剤「ONO-7121」について、ブリストル・マイヤーズスクイブ社主導の「結腸・直腸がん」を対象とした国際共同試験に日本、韓国および台湾から参加していましたが、独立データモニタリング委員会による解析に基づき、無益性中止となりました。

なお、がん領域の薬剤において、同じ予定効能(がん腫)の場合は、最も進んでいるフェーズ(臨床ステージ)を記載しております。

## ・ 開発品（がん領域以外）の主な進捗状況

2024年1月24日現在

&lt; 臨床試験中開発品 &gt;

\* ) : 共同研究により創出された化合物を含む

製品名 / 開発コード / 一般名	区分	予定効能 / 薬理作用	剤型	地域	ステージ	自社 <sup>*</sup> / 導入
ONO - 2017 / Cenobamate	新有効成分	てんかん強直間代発作 / 電位依存性ナトリウム電流阻害 / GABA <sub>A</sub> イオンチャネル機能増強作用	錠	日本		導入 (エスケー社)
	新有効成分	てんかん部分発作 / 同上	錠	日本		導入 (エスケー社)
ベレキシブル錠 / チラブルチニブ塩酸塩	効能追加	天疱瘡 / BTK阻害作用	錠	日本		自社
ONO - 2910	新有効成分	糖尿病性多発神経障害 / シュワン細胞分化促進作用	錠	日本		自社
	新有効成分	化学療法誘発末梢神経障害 / 同上	錠	日本		自社
ONO - 2808	新有効成分	多系統萎縮症 / S1P5受容体作動作用	錠	米国		自社
ONO - 4685	新有効成分	自己免疫疾患 / PD-1 × CD3二重特異性抗体	注射	日欧		自社
ONO - 2020	新有効成分	神経変性疾患 / エピジェネティクス制御作用	錠	米国		自社
ONO - 1110	新有効成分	疼痛 / 内因性カンナビノイド制御作用	経口	日本		自社

### (6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	517,425,200	517,425,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	517,425,200	517,425,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		517,425,200		17,358		17,002

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,607,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 474,683,700	4,746,837	
単元未満株式	普通株式 134,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	517,425,200		
総株主の議決権		4,746,837	

## 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小野薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目1番5号	42,607,200		42,607,200	8.23
計		42,607,200		42,607,200	8.23

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記 番号	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	12	96,135	102,247
売上債権及びその他の債権	12	114,396	150,497
有価証券	12	20	20
その他の金融資産	12	68,134	33,289
棚卸資産		44,814	46,416
その他の流動資産		21,602	21,803
流動資産合計		345,101	354,272
非流動資産			
有形固定資産		108,420	104,778
無形資産		69,134	58,987
投資有価証券	12	123,308	133,286
持分法で会計処理されている投資		115	118
その他の金融資産	12	197,441	202,530
繰延税金資産		35,604	34,863
その他の非流動資産		3,314	2,891
非流動資産合計		537,336	537,453
資産合計		882,437	891,725

		(単位：百万円)		
注記 番号		前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
負債及び資本				
流動負債				
	仕入債務及びその他の債務	12	66,794	53,112
	リース負債		2,490	2,266
	その他の金融負債	12	661	5,716
	未払法人所得税		34,575	16,821
	その他の流動負債		18,409	11,793
	流動負債合計		122,929	89,708
非流動負債				
	リース負債		6,678	6,320
	その他の金融負債	12	0	0
	退職給付に係る負債		3,350	3,465
	繰延税金負債		983	1,004
	その他の非流動負債		684	548
	非流動負債合計		11,695	11,337
	負債合計		134,625	101,045
資本				
	資本金		17,358	17,358
	資本剰余金		17,080	17,113
	自己株式	9	54,161	91,326
	その他の資本の構成要素		51,701	57,294
	利益剰余金		709,890	784,218
	親会社の所有者に帰属する持分		741,869	784,657
	非支配持分		5,944	6,023
	資本合計		747,812	790,680
	負債及び資本合計		882,437	891,725

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	注記 番号	(単位：百万円)	
		前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	6,7	339,020	389,903
売上原価	8	83,787	95,462
売上総利益		255,233	294,441
販売費及び一般管理費		66,147	73,295
研究開発費		65,974	76,493
その他の収益		518	979
その他の費用		1,041	1,007
営業利益		122,590	144,626
金融収益		2,409	3,120
金融費用		624	458
持分法による投資損益		4	4
税引前四半期利益		124,379	147,292
法人所得税		28,551	36,682
四半期利益		95,827	110,610
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		95,656	110,544
非支配持分		172	66
四半期利益		95,827	110,610
1株当たり四半期利益：			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	195.90	229.08
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	195.88	229.06

## 【第3四半期連結会計期間】

	注記 番号	(単位：百万円)	
		前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	6,7	122,319	131,191
売上原価	8	30,075	30,697
売上総利益		92,244	100,493
販売費及び一般管理費		23,202	25,691
研究開発費		26,346	27,132
その他の収益		61	85
その他の費用		438	165
営業利益		42,320	47,590
金融収益		1,185	1,512
金融費用		145	1,106
持分法による投資損益		1	0
税引前四半期利益		43,360	47,996
法人所得税		9,975	11,906
四半期利益		33,385	36,090
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		33,317	36,052
非支配持分		68	37
四半期利益		33,385	36,090
1株当たり四半期利益：			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	68.23	75.77
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	68.22	75.76

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

注記 番号	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	95,827	110,610
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	743	6,728
確定給付制度の再測定	41	79
持分法適用会社のその他の包括利益を 通じて測定する金融資産の公正価値の 純変動に対する持分	3	4
純損益に振り替えられることのない 項目合計	781	6,645
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	377	1,000
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動	127	1,038
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	250	38
その他の包括利益合計	530	6,608
四半期包括利益合計	95,297	117,218
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	95,137	117,129
非支配持分	160	88
四半期包括利益合計	95,297	117,218

## 【第3四半期連結会計期間】

注記 番号	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	33,385	36,090
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	651	901
確定給付制度の再測定	16	29
持分法適用会社のその他の包括利益を 通じて測定する金融資産の公正価値の 純変動に対する持分	2	8
純損益に振り替えられることのない 項目合計	638	939
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	829	709
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	159	2,144
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目合計	988	1,435
その他の包括利益合計	351	496
四半期包括利益合計	33,034	36,585
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	32,971	36,560
非支配持分	64	25
四半期包括利益合計	33,034	36,585

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分		
2022年4月1日残高	17,358	17,241	74,683	51,236	644,754	655,906	5,768	661,674
四半期利益					95,656	95,656	172	95,827
その他の包括利益				519		519	12	530
四半期包括利益合計	-	-	-	519	95,656	95,137	160	95,297
自己株式の取得			2			2		2
自己株式の消却	9	20,356	20,356			-		-
自己株式の処分		168	168			-		-
剰余金の配当	10				29,786	29,786	6	29,792
株式報酬取引		130				130		130
利益剰余金から資本剰余金 への振替		20,233			20,233	-		-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				2,311	2,311	-		-
所有者との取引額等合計	-	161	20,522	2,311	47,708	29,658	6	29,665
2022年12月31日残高	17,358	17,080	54,161	48,407	692,702	721,385	5,921	727,307

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分		
2023年4月1日残高	17,358	17,080	54,161	51,701	709,890	741,869	5,944	747,812
四半期利益					110,544	110,544	66	110,610
その他の包括利益				6,586		6,586	22	6,608
四半期包括利益合計	-	-	-	6,586	110,544	117,129	88	117,218
自己株式の取得	9		37,251			37,251		37,251
自己株式の処分		1	86			86		86
剰余金の配当	10				37,208	37,208	9	37,217
株式報酬取引		33				33		33
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				992	992	-		-
所有者との取引額等合計	-	33	37,165	992	36,216	74,341	9	74,349
2023年12月31日残高	17,358	17,113	91,326	57,294	784,218	784,657	6,023	790,680

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記 番号	(単位：百万円)		
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
	税引前四半期利益	124,379	147,292
	減価償却費及び償却費	12,953	13,429
8	減損損失	1,154	5,447
	受取利息及び受取配当金	2,327	3,117
	支払利息	48	70
	棚卸資産の増減額(は増加)	2,926	1,330
	売上債権及びその他の債権の増減額(は増加)	23,818	34,696
	仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)	2,023	7,718
	退職給付に係る負債の増減額(は減少)	171	2
	退職給付に係る資産の増減額(は増加)	22	-
	未払消費税等の増減額(は減少)	4,984	3,614
	その他	2,738	571
	小計	119,402	115,195
	利息の受取額	27	167
	配当金の受取額	2,305	2,410
	利息の支払額	48	70
	法人所得税等の支払額	6,622	56,203
	営業活動によるキャッシュ・フロー	115,064	61,498
投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	3,944	3,270
	有形固定資産の売却による収入	5	869
	無形資産の取得による支出	6,103	7,023
	投資の取得による支出	1,613	2,932
	投資の売却及び償還による収入	7,367	2,820
	定期預金の預入による支出	52,975	33,009
	定期預金の払戻による収入	12,811	63,009
	その他	400	1,092
	投資活動によるキャッシュ・フロー	44,852	19,373
財務活動によるキャッシュ・フロー			
	配当金の支払額	28,800	36,152
	非支配持分への配当金の支払額	6	9
	リース負債の返済による支出	2,065	1,946
9	自己株式の取得による支出	1	37,251
	財務活動によるキャッシュ・フロー	30,872	75,358
	現金及び現金同等物の増減額(は減少)	39,340	5,513
	現金及び現金同等物の期首残高	69,112	96,135
	現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	141	599
	現金及び現金同等物の四半期末残高	108,593	102,247

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1 報告企業

小野薬品工業株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。当社の登記している本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <https://www.ono-pharma.com/ja>)で開示しております。

本要約四半期連結財務諸表は、当社および子会社(以下「当社グループ」という。)、ならびに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、医療用、一般用医薬品等の製造・販売を行っております。当社グループの事業内容および主要な活動は、要約四半期連結財務諸表注記「6 セグメント情報」に記載しております。

### 2 作成の基礎

#### (1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2023年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

### 3 重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下「(収益)」および要約四半期連結財務諸表注記「5 会計方針の変更」に記載のあるものを除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

#### (収益)

##### ・ロイヤルティ収入等

ロイヤルティ収入は、契約相手先の売上収益等を基礎に算定されたライセンス契約等における対価であり、契約相手先の売上発生に応じて、売上収益として認識しております。

ライセンス収入は、当社グループが第三者との間で締結した開発品または製品の開発・販売権等に関するライセンス契約等に基づいて受領した契約一時金・マイルストーンによる収入であり、ライセンス契約等において履行義務が一時点で充足される場合には、契約一時金・マイルストーンによる収入については開発権・販売権等を付与した時点で契約上の履行義務が充足されたと判断し、当該時点で売上収益として認識しております。一方、履行義務が一定期間にわたり充足される場合には、当該対価を契約負債として計上し、個々の契約ごとに決定した履行義務の充足に関する進捗度の測定方法に従い、契約一時金・マイルストーンによる収入を予想される開発期間等の一定期間にわたって売上収益として認識しております。

なお、マイルストーンによる収入は、事後に重大な戻入が生じる可能性を考慮し、契約上定められたマイルストーンが達成された時点から売上収益として認識しております。

ロイヤルティ収入等の取引が重大な金融要素を含む場合、売上収益は実効金利を用いて現在価値で測定しております。ただし、契約に基づく権利の確定時点から1年以内に受領すると見込まれる場合、重大な金融要素の調整は行っておりません。

#### 4 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益および費用、資産および負債の測定に関する経営者の見積りおよび仮定を含んでおります。これらの見積りおよび仮定は過去の実績および四半期決算日において合理的であると考えられる様々な要因などを勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積りおよび仮定の見直しによる影響は、その見積りおよび仮定を見直した期間およびそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。

#### 5 会計方針の変更

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

なお、上記基準書の適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

#### 6 セグメント情報

##### (1) 報告セグメント

当社グループは「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる革新的な新薬の創製を目指し、医薬品事業(研究開発、仕入、製造、販売)の単一セグメントに経営資源を集中し事業を行っております。このため報告セグメント別の記載は省略しております。

##### (2) 売上収益の内訳

売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
製品商品	225,543	246,943
ロイヤルティ・その他	113,478	142,961
合計	339,020	389,903

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
製品商品	80,616	87,022
ロイヤルティ・その他	41,703	44,169
合計	122,319	131,191

## (3) 地域別の売上収益に関する情報

地域別の売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
日本	220,620	240,236
米州	106,428	118,649
欧州	3,374	20,643
アジア	8,599	10,376
合計	339,020	389,903

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
日本	78,685	84,866
米州	39,278	41,678
欧州	1,217	1,232
アジア	3,139	3,415
合計	122,319	131,191

- (注) 1 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
- 2 顧客の所在地の変更により、地域別情報の区分を見直しました。その結果、前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間の地域別情報は組み替えて表示しております。

## 7 売上収益

当社グループは、売上収益を財またはサービスの種類別および地域別に分解しております。

### (1) 財またはサービスの種類別

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
製品商品	225,543	246,943
ロイヤルティ・その他		
オブジーボ点滴静注	66,780	73,872
「Keytruda®」(メルク社)	33,569	38,945
一時金収入(アストラゼネカ社)	-	17,032
その他	13,129	13,112
ロイヤルティ・その他合計	113,478	142,961
売上収益合計	339,020	389,903

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
製品商品	80,616	87,022
ロイヤルティ・その他		
オブジーボ点滴静注	24,673	26,484
「Keytruda®」(メルク社)	12,197	13,377
その他	4,834	4,308
ロイヤルティ・その他合計	41,703	44,169
売上収益合計	122,319	131,191

(注) 当社、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社(米国、以下「BMS社」という。)、アストラゼネカ社(英国)、メディミュン社(英国)およびその関連会社は、当社およびBMS社が権利を有する抗PD-L1抗体/抗CTLA-4抗体関連特許に関する特許訴訟等の紛争について、2023年7月24日付にて全世界で全面的に和解する契約を締結しました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、当該和解に伴う一時金収入17,032百万円をロイヤルティ・その他に計上しております。

### (2) 地域別

地域別の売上収益については、要約四半期連結財務諸表注記「6 セグメント情報 (3) 地域別の売上収益に関する情報」に記載しております。

## 8 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

「ジョイクル関節注」および「エドルミズ錠」に係る販売権の減損損失5,421百万円を計上しており、要約四半期連結損益計算書の「売上原価」に含めて表示しております。

販売権の減損損失は、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであり、回収可能価額は使用価値を基礎に算定しております。

## 9 資本及びその他の資本項目

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（自己株式の消却）

当社は、2022年4月6日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月28日付で、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行っております。

- (1)消却した株式の種類 : 当社普通株式
- (2)消却した株式の総数 : 10,916,200株  
(消却前の発行済株式総数に対する割合 2.07%)
- (3)消却実施日 : 2022年4月28日

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（自己株式の取得）

当社は、2023年7月25日、会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議しました。

(1)自己株式の取得を行う理由

今後の財務状況および株価状況などを考慮し、総合的な株主還元策の一環として実施するものです。

(2)取得に係る事項の内容

- 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- 取得する株式の総数 : 1,900万株（上限）  
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 3.89%)
- 株式の取得価額の総額 : 500億円（上限）
- 取得する期間 : 2023年8月1日 ~ 2024年3月22日
- 取得の方法 : 東京証券取引所における市場買付
- 取得後の予定 : 取得する自己株式の全株を消却

(3)当第3四半期連結累計期間において取得した自己株式

- 取得した株式の種類 : 当社普通株式
- 取得した株式の総数 : 13,627,300株
- 株式の取得価額の総額 : 37,244,178,150円
- 取得した期間 : 2023年8月1日 ~ 2023年12月31日
- 取得した方法 : 東京証券取引所における市場買付

## 10 配当

### (1) 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	13,671	28.0	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	16,115	33.0	2022年9月30日	2022年12月1日

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	18,068	37.0	2023年3月31日	2023年6月23日
2023年11月1日 取締役会	普通株式	19,140	40.0	2023年9月30日	2023年12月1日

### (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日 後となるもの

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

## 11 1株当たり利益

### (1) 基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	195.90円	229.08円

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	68.23円	75.77円

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	95,656百万円	110,544百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	488,291千株	482,561千株

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	33,317百万円	36,052百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	488,325千株	475,835千株

## (2) 希薄化後1株当たり四半期利益

## 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
希薄化後1株当たり四半期利益	195.88円	229.06円

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
希薄化後1株当たり四半期利益	68.22円	75.76円

## 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	95,656百万円	110,544百万円
四半期利益調整額	2百万円	7百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益	95,654百万円	110,537百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	488,291千株	482,561千株
新株予約権による普通株式増加数	28千株	-
譲渡制限付株式報酬制度による 普通株式増加数	1千株	11千株
希薄化後の 加重平均株式数	488,321千株	482,572千株

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	33,317百万円	36,052百万円
四半期利益調整額	3百万円	4百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益	33,314百万円	36,048百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	488,325千株	475,835千株
譲渡制限付株式報酬制度による 普通株式増加数	1千株	0千株
希薄化後の 加重平均株式数	488,326千株	475,836千株

## 12 金融商品

## 金融商品の公正価値

## (1) 公正価値の測定方法

金融資産および金融負債の公正価値の測定に利用される方法および仮定は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物、仕入債務及びその他の債務

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

売上債権及びその他の債権

短期間で回収される債権については、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、回収に長期間を要する債権については、公正価値は一定の期間ごとに区分した債権ごとに、満期までの期間および信用リスクを加味した利率を用いて将来キャッシュ・フローを割引く方法により算定しております。

有価証券、投資有価証券

市場性のある有価証券および投資有価証券の公正価値は市場価格を用いて測定しております。非上場株式については、時価純資産方式等の合理的な方法により測定しております。

その他の金融資産およびその他の金融負債

## ・ 保険積立金

保険積立金の公正価値は、払戻しに伴う契約上の重要な制約がないため、解約払戻金により測定しております。

## ・ 先物為替予約

先物為替予約の公正価値は、決算日現在の同一の条件に基づく先物為替予約の市場相場により測定しております。

## ・ 定期預金

定期預金の公正価値は、同様の契約を新規に行った場合に想定される利率を用いて将来キャッシュ・フローを割引く方法により算定しております。

## ・ その他

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 公正価値および帳簿価額

当社グループが保有する金融資産および金融負債の科目別の帳簿価額および公正価値は次のとおりであります。

なお、公正価値が帳簿価額と一致している金融資産および金融負債は含みません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
(金融資産)				
償却原価で測定する金融資産				
- 売上債権及びその他の債権	114,396	114,396	150,497	150,434
- 有価証券、投資有価証券	180	180	220	220
- その他の金融資産	258,134	258,069	228,289	227,755

## (3) 公正価値の階層

IFRS第13号「公正価値測定」は金融商品の公正価値の算定に用いたインプットの観察可能性に基づき、金融商品の算定額をレベル1からレベル3までの階層に分類することを要求しております。

公正価値の階層は以下のとおりであります。

- レベル1：測定日現在でアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における無修正の相場価格
- レベル2：資産または負債について直接または間接に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のもの
- レベル3：資産または負債についての観察可能でないインプット

公正価値で測定する金融資産および金融負債

要約四半期連結財政状態計算書において、公正価値で測定する階層ごとの金融資産および金融負債の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(金融資産)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
- 有価証券、投資有価証券	-	-	3,441	3,441
- その他の金融資産	-	-	7,441	7,441
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
- 投資有価証券	115,958	-	3,750	119,707
合計	115,958	-	14,631	130,589
(金融負債)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
- その他の金融負債	-	166	-	166
合計	-	166	-	166

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(金融資産)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
- 有価証券、投資有価証券	-	-	6,216	6,216
- その他の金融資産	-	-	7,530	7,530
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
- 投資有価証券	122,598	-	4,273	126,871
合計	122,598	-	18,019	140,617
(金融負債)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
- その他の金融負債	-	2,065	-	2,065
合計	-	2,065	-	2,065

(注) 前連結会計年度および当第3四半期連結累計期間において、レベル1、レベル2およびレベル3の間の振替は行われておりません。

## 経常的にレベル3で測定される金融商品の調整表

経常的にレベル3で測定される金融資産の第3四半期連結累計期間の期首から期末までの変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
期首残高	12,041	14,631
利得及び損失合計	259	375
純損益	69	10
その他の包括利益	190	364
購入	1,954	3,507
売却	-	-
決済	531	494
期末残高	13,723	18,019

(注) 1 利得及び損失合計に含まれる純損益は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「金融収益」および「金融費用」に含まれております。

2 利得及び損失合計に含まれるその他の包括利益は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」および「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

3 経常的にレベル3で測定される金融負債については、該当がありません。

## 13 支出に関するコミットメント

各決算期の未日後の支出に関するコミットメントは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)
有形固定資産	467	891
合計	467	891

## 14 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 15 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2024年2月5日に代表取締役社長 相良暁によって承認されております。

## 2 【その他】

第76期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当については、2023年11月1日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	19,142百万円
1株当たりの金額	40.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

(注) 配当金の総額については、持分法適用会社への配当金(当社持分は3百万円)を含んでおります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月5日

小野薬品工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高見 勝文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 育史

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、小野薬品工業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。